



2027年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2026年8月14日

上場会社名 株式会社ディスラプターズ

上場取引所 東

コード番号 6538 URL <https://disruptors.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長グループCEO (氏名) 板倉広高

問合せ先責任者 (役職名) 経理・財務室長 (氏名) 植野肇一

TEL 03-6555-5054

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績(2026年4月1日～2026年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	1,502	13.2	219	8.8	220	11.2	150	16.7
2026年3月期第1四半期	1,327	19.2	202	74.7	198	73.7	128	115.7

(注) 包括利益 2027年3月期第1四半期 150百万円 (16.7%) 2026年3月期第1四半期 128百万円 (115.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	7.34	—
2026年3月期第1四半期	6.29	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期第1四半期	4,327	2,740	63.3
2026年3月期	4,237	2,689	63.5

(参考) 自己資本 2027年3月期第1四半期 2,740百万円 2026年3月期 2,689百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	2.00	—	5.00	7.00
2027年3月期	—				
2027年3月期(予想)		0.00	—	5.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2026年3月期第2四半期末配当金の内訳 記念配当 2円00銭 創立20周年記念配当

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,000	17.3	905	24.6	900	24.2	604	11.2	29.53

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無

新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P.7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2027年3月期1Q	20,996,400 株	2026年3月期	20,996,400 株
------------	--------------	----------	--------------

期末自己株式数

2027年3月期1Q	509,959 株	2026年3月期	525,959 株
------------	-----------	----------	-----------

期中平均株式数(四半期累計)

2027年3月期1Q	20,474,485 株	2026年3月期1Q	20,470,441 株
------------	--------------	------------	--------------

添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料のP.3「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(継続企業の前提に関する注記)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(収益認識関係)	8
(重要な後発事象)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当社グループは、傘下の事業会社を通じてマーケティング事業およびDX事業を展開しております。

(マーケティング事業)

マーケティング事業は、株式会社キャリアインデックスおよび株式会社ホワイトキャリアが主体となり、HR領域と不動産領域において事業を運営しております。

HR領域におきましては、労働時間の上限規制に伴う「2024年問題」に加え、人口動態の大きな変化を迎える「2025年問題」、物流業界での規制が強化された「2026年問題」といった諸問題が複合的に絡み合い、労働力不足の深刻化が継続しております。このような状況下、当社グループでは人材業界・採用企業に向けてサービスを展開してまいりましたが、前連結会計年度に引き続き「求人シェアリング事業」（アライアンス・マーケティング）が好調に推移したことにより、同領域の業績を牽引してまいりました。

なお、求人シェアリング事業は、グループ間における事業シナジーの創出と人材交流による組織活性化という点においても好事例となっております。一方で、労働力不足は採用候補者の集客コスト上昇も誘引しており、集客手法の多様化によるコスト低廉化も大きな課題として浮上しております。

不動産領域では、個人・法人向けにサービスを展開しております。個人向けでは、多様なユーザーニーズを取り込むべく利用シーンごとの集客手法の開発などに努めた結果、集客効率の継続的な改善を図ることができ、安定した収益基盤を構築しております。法人向けサービスにおいては、テレワーク実施率が低下しオフィス勤務への回帰が進むことを商機と捉え、営業プロセスの効率化を推進することにより、受注拡大に努めてまいりました。

以上の結果、セグメント売上高は1,179百万円（前年同期比14.7%増）、セグメント利益は183百万円（同9.6%減）となりました。

なお、サービス別の売上高の内訳は以下の通りとなります。

転職	647百万円
アルバイト・派遣	243百万円
不動産	287百万円

(DX事業)

DX事業におきましては、法務DXを提供するContractS株式会社の黒字化が本格化し、セグメント利益に大きく貢献したほか、営業支援サービス「Leadle」やオンライン面接システム「BioGraph」といったDX支援サービスにおいて底堅い収益を上げることができました。

ContractS株式会社では、契約プロセスの最適化とライフサイクル管理を可能とする法務DXサービス「ContractS CLM」を提供しております。同サービスではエンタープライズ向けの受注も進んでおり、さらなる成長が期待できる状況となっております。

株式会社Sales Xでは営業BP0を中心にサービスを展開しておりますが、近年の生成AIの急速な普及に伴い顧客動向が変化する中、従来の主要顧客層であったSaaS企業に加え、深刻な人手不足を背景とする外部リソース活用を必要と取り込むことで、より広範な業種からの受注拡大を実現しております。また、株式会社マージナルでは、オンライン面接システム「BioGraph」を通じた採用DXの推進、およびWebシステム・アプリケーションの開発業務を担っております。

以上の結果、セグメント売上高は323百万円（前年同期比7.9%増）、セグメント利益は36百万円（前連結会計年度同四半期はセグメント損失0百万円）となりました。

以上の結果、当社グループの当四半期の売上高は1,502百万円（前年同期比13.2%増）となりました。営業利益は219百万円（同8.8%増）、経常利益は220百万円（同11.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益150百万円

(同16.7%増)となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産の部)

当第1四半期連結会計期間末における総資産残高は4,327百万円となり、前連結会計年度末に比べ90百万円増加しました。これは主に、顧客関連資産45百万円の減少、のれん21百万円の減少があったものの、売掛金69百万円の増加、現金及び預金49百万円の増加、ソフトウェア16百万円の増加、ソフトウェア仮勘定15百万円の増加によるものであります。

(負債の部)

当第1四半期連結会計期間末における負債の残高は1,586百万円となり、前連結会計年度末に比べ38百万円増加しました。これは主に、未払法人税等63百万円の減少、長期借入金(1年内返済予定を含む)43百万円の減少、未払消費税等12百万円の減少があったものの、未払金86百万円の増加、買掛金32百万円の増加、契約負債40百万円の増加によるものであります。

(純資産の部)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は2,740百万円となり、前連結会計年度末に比べ51百万円増加しました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上や配当金の支払いの結果、利益剰余金47百万円の増加によるものであります。

この結果、自己資本比率は63.3%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想は現在入手可能な情報に基づいておりますが、今後の不確定要素により、実際の業績と異なる場合があります。なお、現時点での業績予想につきましては、2026年5月15日に公表いたしました通期の業績予想に変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,538	1,587
売掛金	593	663
その他	99	107
貸倒引当金	△4	△4
流動資産合計	2,226	2,353
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	21	20
その他（純額）	10	10
有形固定資産合計	31	30
無形固定資産		
ソフトウェア	78	94
のれん	291	270
顧客関連資産	1,393	1,348
ソフトウェア仮勘定	31	47
無形固定資産合計	1,795	1,760
投資その他の資産		
投資有価証券	2	2
敷金	87	87
会員権	23	23
繰延税金資産	66	66
その他	4	4
投資その他の資産合計	183	183
固定資産合計	2,010	1,974
資産合計	4,237	4,327
負債の部		
流動負債		
買掛金	224	256
未払金	266	352
未払費用	44	32
契約負債	173	213
未払法人税等	129	65
未払消費税等	66	54
預り金	23	26
賞与引当金	1	10
1年内返済予定の長期借入金	170	169
その他	0	0
流動負債合計	1,099	1,180
固定負債		
長期借入金	434	392
繰延税金負債	14	13
固定負債合計	448	405
負債合計	1,547	1,586
純資産の部		
株主資本		
資本金	395	395
資本剰余金	317	314
利益剰余金	2,187	2,235
自己株式	△211	△204
株主資本合計	2,689	2,740
純資産合計	2,689	2,740
負債純資産合計	4,237	4,327

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	1,327	1,502
売上原価	482	522
売上総利益	844	980
販売費及び一般管理費	642	760
営業利益	202	219
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	0	0
為替差益	0	—
雑収入	1	1
営業外収益合計	1	1
営業外費用		
支払利息	1	1
為替差損	—	0
損害賠償金	3	—
雑支出	0	0
営業外費用合計	5	1
経常利益	198	220
税金等調整前四半期純利益	198	220
法人税等	69	69
四半期純利益	128	150
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	128	150

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益	128	150
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	—	—
四半期包括利益	128	150
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	128	150
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	マーケティング 事業	DX事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,027	299	1,327	—	1,327
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4	14	19	△19	—
計	1,032	314	1,346	△19	1,327
セグメント利益又は損 失(△)	202	△0	201	0	202

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額0百万円は、セグメント間取引消去が含まれております。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注1)
	マーケティング 事業	DX事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,179	323	1,502	—	1,502
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	5	6	△6	—
計	1,179	329	1,509	△6	1,502
セグメント利益	183	36	219	—	219

(注) 1. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次の通りであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	52百万円	54百万円
のれんの償却額	21	21

(収益認識関係)

(顧客との契約から生じる収益を分解した情報)

財又はサービスの種類別に分解した顧客との契約から生じる収益は以下の通りであります。

(単位：百万円)

	売上高	
	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
マーケティング事業	1,027	1,179
転職	577	647
アルバイト・派遣	222	243
不動産	227	287
その他	0	—
DX事業	299	323
マージナル	6	9
ContractS	123	143
Sales X	170	170
顧客との契約から生じる収益	1,327	1,502
その他の収益	—	—
外部顧客への売上高	1,327	1,502

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2026年8月14日開催の取締役会において、会社法第459条第1項の規定及び当社定款第42条の規定に基づき、下記のとおり自己株式を取得することを決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行できるようにするため、自己株式の取得を行うものであります。

2. 自己株式取得に関する取締役会の決議内容

(1) 取得する株式の種類

当社普通株式

(2) 取得する株式の総数

300,000株(上限) (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合1.5%)

(3) 取得価額の総額

75,000,000円(上限)

(4) 取得する期間

2026年8月17日～2026年10月30日

(5) 取得の方法

東京証券取引所における取引一任契約に基づく市場買付